

環境報告(要約版)(フォーマット案)

会社名:富士通株式会社

経営責任者名:山本 正巳

作成日:2013 年 2 月 12 日

問合せ先:環境本部 環境企画統括部

会社 URL 又は住所:<http://jp.fujitsu.com/> 211-8588 川崎市中原区上小田中 4-1-1

当社の主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

I. 基本的事項

対象組織の範囲 ^(注1)	☒ 連結	☐ 単体及び主要な子会社	☐ 単体
捕捉率 ^(注2)		(%)	(%)
範囲の変更の有無	☒ あり	☐ なし	
対象期間 ^(注3)	☐ 財務期間と一致	☒ 財務期間と一部相違	☐ その他
期間の変更の有無	☒ あり	☐ なし	

^(注1) 主要な子会社名及び範囲の方針 (富士通グループ全体を対象とするが、特に対象範囲を明示する場合には「富士通グループ」(グループ全体を指す)、「富士通(富士通(株)単独を示す)と表記。環境報告については、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計 129 社(海外含む)を対象としている。また環境負荷データの報告は、富士通および富士通研究所(17 拠点)と主要製造子会社 27 社(国内 24 社、海外 3 社)を対象としており、環境会計データは、富士通および主要子会社 30 社(国内 26 社、海外 4 社)を対象としている。)

^(注2) 捕捉率の算定基準 ()

^(注3) 財務期間との差異 (2011 年度(2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで)の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値。ただし、それ以外の期間の内容も一部含む。)

II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項

1. 経営責任者の緒言

目標・取組の明言(コミットメント)等

『どんなに素晴らしい企業であっても、「地球」が存在しなければビジネスを継続することはできません。CSR の本質は、美しい地球を次世代を担う子供たちに引き継いでいくために、事業活動や周囲の環境を変革していくことであると考えます。

私は、富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、その活動自体が CSR そのもので

あると考えています。今回の報告書では、2020 年を見据え ICT が果たすべき役割を表明し、2011 年度の活動の振り返りを行っています。』

『富士通グループは中期ビジョンとして、人が安心して暮らせる豊かな社会、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。ICT は、交通、金融、食、エネルギーなど、あらゆる場面で私たちの暮らしを支えています。私は、社会を変革する ICT の力を信じています。』

2. 環境配慮の方針

富士通グループは、企業および社員の行動の原理・原則を示した FUJITSU Way の企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、自社の ICT の提供によりお客様・社会の環境負荷低減に貢献すること、および自社の事業活動に伴う環境負荷を低減すること、の二つのアプローチで、計画的かつ継続的に環境経営に取り組んでいる。

具体的には、富士通グループの独自性を反映させて環境経営を推進するための「富士通グループ環境方針」のもと、2020 年に向けた方向性を示す中期環境ビジョン「Green Policy 2020」、そこからのバックカスティングで導いた「第 6 期富士通グループ環境行動計画」などを体系的に整備し、環境経営を推進している。

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

■気候変動	■資源循環	■生物多様性	■廃棄物削減	□水・大気汚染
■エネルギー	□水資源利用	□天然資源投入	■化学物質管理	□その他 ^(注 4)

(注 4) その他の内容 ()

該当するものを■に
してください

2. 背景情報

(1) 収益獲得機会に関する背景情報

当社グループは、現在地球規模で発生している様々な地球環境課題の解決において、ICT が重要な役割を果たせると考えている。ICT のリーディングカンパニーである富士通にとって、環境はお客様・社会の豊かで夢のある未来を実現する切り口であり、新たなビジネスチャンスと認識している。

例えば、生物多様性保全を目的とした ICT を用いたタンチョウの自然採食場の遠隔モニタリング、減災・防災を目的としたスーパーコンピュータによる津波シミュレーション、など環境分野に対する ICT の利活用を積極的に進めている。

重要な課題に関する背景情
報

(2) ビジネスリスクに関する背景情報

当社グループの事業活動はグローバルに展開しているため、各国・各地域の公的な環境規制や政策動向などの影響を受ける。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加など、

当社グループの環境活動に影響を与える。

当社グループでは FUJITSU Way において社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めているが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はない。また当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っているが、今後新たな汚染が判明しないとも限らない。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機械停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性がある。

重要な課題に対する中長期
ビジョンと戦略

3. ビジョン及び戦略

近年のグローバルな環境課題、および当社グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」からのバックカスティングにより、2010 年度から 2012 年度における環境活動の目標である「第 6 期富士通グループ環境行動計画」を策定し、環境活動をグローバルに強化している。

IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況

重要な環境課題	気候変動およびエネルギー（お客様・社会に貢献するグリーン ICT の開発と提供）			
当年度における計画及び取組状況	「第 6 期富士通グループ環境行動計画」で定めた目標「グリーン ICT の提供により、2009 年度から 2012 年度末までに累計で 1,500 万トン以上のお客様や社会の CO2 排出量削減に貢献」に基づき、2011 年度目標の 995 万トン以上を目指した活動を展開。			
環境負荷量(総量)	計画 995(万トン)	実績 998(万トン)	■第三 者審査	中期目標 ^(注 5) 3000(万トン)
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	□第三 者審査	中期目標 ^(注 5) ()
財務影響等	2011 年度の環境会計では、地球温暖化防止や省エネルギーなどを含めた地球環境保全に関して、設備投資 17.6 億円(+0.6 億円)、費用 31.3 億円(+2.9 億円)、経済効果は 17.2 億円(+3.4 億円)となった。 また環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発に関して、2011 年度実績は設備投資 3.5 億円(-5.0 億円)、費用 209.4 億円(+37.9 億円)、経済効果 491.4 億円(+100.0 億円)となった。			
結果の分析・評価	2011 年度までの累計で ICT インフラの提供により約 211 万トン、ICT ソリュ			

及び次年度における取組	ーションの提供により約 787 万トン、合計約 998 万トンの CO2 排出量削減に貢献し、目標を上回って進捗している。
-------------	---

(注 5) 中期目標の年度 (2020 年)

重要な環境課題	気候変動およびエネルギー (温室効果ガスの排出量の削減)			
当年度における計画及び取組状況	「第 6 期富士通グループ環境行動計画」で定めた目標「温室効果ガスの総排出量を 2012 年度末までにグローバルで 1990 年度比 3%削減 (CO2:5%削減、CO2 以外の温室効果ガス:20%削減)」に基づき、2011 年度目標の 90 年度比 3%削減達成を目指した活動を展開。 また同計画の目標「再生可能エネルギーの利用率を 2012 年度末までに 2007 年度比 10 倍」に基づき、2011 年度目標の 10 倍達成を目指し施策実施。			
環境負荷量(総量)	計画 GHG ガス 3(%)削減 再生可能エネ 10(倍)	実績 18.2(%)削減 11(倍)	■第三 者審査	中期目標(注 5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 24.58(トン/億円)	■第三 者審査	中期目標(注 5) ()
財務影響等	2011 年度の環境会計では、地球温暖化防止や省エネルギーなどを含めた地球環境保全に関して、設備投資 17.6 億円(+0.6 億円)、費用 31.3 億円(+2.9 億円)、経済効果は 17.2 億円(+3.4 億円)となった。			
結果の分析・評価 及び次年度における取組	2011 年度は、温室効果ガスのグローバルでの総排出量は約 109.8 万トンであり、前年度からは 8.7 万トン減、1990 年度比 18.2%削減を達成した。その内、エネルギーCO2 排出量実績は約 96.7 万トンとなり、前年度から 4.6 万トン削減、1990 年度比では 10.7%の削減となった。 また 2012 年度は、4 事業所にて計 343kW の太陽光発電設備を導入した結果、2011 年度末時点での太陽光発電設備の導入容量累計は 608kW となり、2007 年度の 11 倍となった。			

(注 5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	資源循環 (環境配慮製品の開発と提供)			
当年度における計画及び取組状況	「第 6 期富士通グループ環境行動計画」で定めた目標「富士通りサイクルセンターにおいて事業系 ICT 製品の資源利用率 90%をグローバルで維持」に基づき、2011 年度目標の 90%維持を目指し活動実施。 また同計画の目標「全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に省エネ、省資源など環境負荷低減に貢献するスーパーグリーン製品を 2012 年度末までに 30%以上開発」に基づき、2011 年度目標の 20%以上達成を目指した活動を展開。			

環境負荷量(総量)	計画 リサイクル 90(%)維持 製品 20(%)以上	実績 リサイクル 94.1% 製品 33(%)	■第三 者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等	2011 年度の環境会計では、製品の改修・リサイクル・再商品化など上・下流コストと効果に関して、設備投資 0.2 億円(+0.2 億円)、費用 9.2 億円(+1.0 億円)、経済効果は 5.0 億円(+0.6 億円)となった。			
結果の分析・評価 及び次年度における取組	2011 年度は新たに 22 製品群において「スーパーグリーン製品」を認定し、年度目標 20%を上回る 33%以上のスーパーグリーン製品の開発を達成。			

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	生物多様性 (自らの事業活動における生物多様性への影響低減、生物多様性保全を実現する社会づくりへの貢献)			
当年度における計画及び取組状況	「第 6 期富士通グループ環境行動計画」で定めた目標「生物多様性の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進」に基づき、2011 年度目標の 80%以上達成を目指した活動を展開。 また、同計画の目標「生物多様性保全・啓発活動を 2012 年度末までに全拠点で実施」に基づき、2011 年度目標の国内 1 回/年、海外 1 回/3 年の達成を目指した活動を展開。			
環境負荷量(総量)	計画 取組実施率 80(%) 活動 国内 1 回/年 海外 1 回/3 年	実績 取組実施率 99.2(%) 国内:全拠点で実施 海外:41%の拠点 で実施	■第三 者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等	2011 年度の環境会計では、環境保全を行う団体に対する寄付・支援などに関して、投資 0.0 億円(+0.0 億円)、費用 0.3 億円(-0.3 億円)となった。			
結果の分析・評価 及び次年度における取組	2012 年度、お取引先向けに、活動の詳細な説明と取り組み事例を掲載したガイドラインや、現時点の取り組み状況が容易に判定できるチェックツールを作成し提供。またセミナーを開催し、なぜ取り組みが必要なのかを具体的な事例とともにご紹介。 また、生物多様性保全・啓発活動については、拠点のある地域の特性に応			

	じ、森林保全や里山保全、海岸清掃などを実施した。
--	--------------------------

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	廃棄物削減（ファクトリーでの改善）			
当年度における計画及び取組状況	「第6期富士通グループ環境行動計画」で定めた目標「廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度比20%削減」に基づき、2011年度目標の13%削減達成を目指した活動を展開。			
環境負荷量(総量)	計画 13(%)	実績 27(%)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 0.64(トン/億円)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
財務影響等	2011年度の環境会計では、製品の回収・リサイクル・再商品化に関して、設備投資0.2億円(+0.2億円)、費用9.2億円(+1.0億円)、経済効果は5.0億円(+0.6億円)となった。			
結果の分析・評価及び次年度における取組	2011年度は、紙くずや廃酸の有価物化およびアルカリ廃液の社内処理化などの取り組みによって、廃棄物発生量は28,448トンとなり、2007年度比27%減を達成。			

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	化学物質管理（ファクトリーでの改善）			
当年度における計画及び取組状況	「第6期富士通グループ環境行動計画」で定めた目標「重点化学物質の排出量を2012年度末までに2007年度比10%削減」に基づき、2011年度目標の7%削減達成を目指した活動を展開。			
環境負荷量(総量)	計画 7(%)	実績 60(%)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	□第三者審査	中期目標(注5) ()
財務影響等	2011年度の環境会計では、大気汚染防止や水質汚濁防止など口外対策防止のコストと効果に関して、設備投資7.9億円(-3.0億円)、費用47.4億円(-0.8億円)、経済効果は71.1億円(-0.7億円)となった。			
結果の分析・評価及び次年度における取組	富士通グループでは約1,300物質の使用量を管理し、事業所ごとの排出量の削減や適正管理に努めている。 2011年度における国内グループでの重点化学物質の排出量実績は101トンであり、目標を達成。			

(注5) 中期目標の年度 ()

V. 組織体制及びガバナンスの状況

最高責任者、委員会等の役割、委員会の構成人員など

1. 環境経営の組織体制等

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われている。その直轄組織として、環境行動計画や EMS 体制の改善などに関する協議を統括し経営会議に報告する「環境委員会」と、ビジネスグループの事業責任者をメンバーとして地球温暖化防止対策に向けて事業活動に伴う排出量削減などの全社方針を検討する「ローカーボン委員会」を設けている。環境委員会では、環境保全活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が組織されている。

2. 環境に関する規制等への遵守状況

違反の有無及びその対策

2011 年度、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はなかったが、法規制違反や自主基準値からの逸脱、専任者選定の遅延などが 14 件あった。その主な内容は、(1)産業廃棄物処理のマニフェストや委託契約書に関する違反、(2)水質基準値超過(工場排水の BOD 超過など)であった。

今後、法律違反の撲滅に向け、産業廃棄物についてはグループ全体で再教育や監視体制の強化を行うとともに、公式審査員の拡充、また水質については自主管理値強化と水平展開のための統一化を図っていく。

VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

CSR 調達を含む。要求内容、実施割合など

1. グリーン調達の取組状況

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方やお取引先へのお願い事項を「富士通グループ グリーン調達基準」にまとめ、お取引先とともにグリーン調達活動を推進している。

また富士通グループは、環境負荷低減活動を継続的に実践するための仕組みである「環境マネジメントシステム(EMS)」(原則として第三者認証 EMS)の構築を全てのお取引先に依頼。さらに、JAMP※の「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理体制(CMS※)の構築も依頼。2010 年度からは、「第 6 期富士通グループ環境行動計画」に基づく新たな活動として、お取引先に「CO2 排出抑制／削減」と「生物多様性保全」への取り組みを依頼している。2 テーマともに、2011 年度の目標値である取り組み実施率 80%以上を達成しており、2012 年度は 100%の達成を目指してお取引先との連携を強化し、さらなるステップアップを図る。

またサプライチェーン全体において CSR の推進を図るため、人権尊重、労働、安全衛生、公正取引などの、お取引先への要請事項をまとめた「CSR 調達指針」を公表し、書面で遵守を依頼。2011 年 11 月には、紛争鉱物問題への対応を明確にするため改訂を実施。なお、2007 年より、お取引先の CSR 活動の体制や進捗状況を確認するための書面調査を毎年継続して実施している(2011 年度は約 790 社)。

※JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium の略。アーティクルマネジメント推進協議会

※CMS : Chemical substances Management System の略。

新規に開発した環境配慮型
製品等の概要など

2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減

富士通グループは、グリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年度から推進している。このプロジェクトの推進により、2009年度から2012年度の4年間にグローバルで累計1,500万トン以上のCO₂削減に貢献するという目標を掲げている。2011年度末までの累計で、ICTインフラの提供により約211万トン、ICTソリューションの提供により約787万トン、合計約998万トンのCO₂排出量削減に貢献しており、目標を上回って進捗している。また、富士通グループでは、製品のライフサイクル全体を見据えた環境負荷の低減に取り組んでおり、2004年度から、新規開発製品を対象として「スーパーグリーン製品」の開発に取り組んでいる。「スーパーグリーン製品」とは、「グリーン製品評価規定」の基準に適合する「グリーン製品」であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」など環境要素がトップグループレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムとして認定されたものである。2011年度は、新たに22製品群において「スーパーグリーン製品」を認定した。

Ⅶ. その他の事項

(以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。)

1. 組織体制及びガバナンスの状況

(1) 環境監査及び環境教育

実施概要等

富士通グループでは、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループが一体となった環境改善活動を推進している。

2011年度の外部審査は2011年9月～2012年1月に行われた。国内では、株式会社日本環境認証機構(JACO)の審査を受け、富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して改善の余地77件の指摘があった。海外では、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の審査を受け、こちらも富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して軽欠点16件、観察事項41件があった。これらについては2011年度末までに是正を完了している。指摘された内容はグループ内で共有し、2012年度の内部監査で状況を確認する予定。

富士通グループでは、「全員参加による環境活動を推進していくためには、社員一人ひとりの環境意識の向上が必要不可欠である」という考えに基づき、環境教育・啓発活動を実施。3年に1回、環境e-Learningを実施することで、全社員が環境に関する基本的な認識を身につけるとともに、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層など階層ごとに、入社時・昇格時の一般教育の中で

環境教育を盛り込んでいる。また、営業・SE、ソフト開発、調達、物流、製造、ハード設計開発、ソフト・ハード研究開発など、部門別にも内容をカスタマイズした教育を実施している。さらに、環境に関する業務を担当する社員に対しては、専門教育として内部監査員教育や施設管理教育などを実施している。

(2) 災害事故等への対応状況

推定される災害の程度と
その対応状況

富士通グループでは、自身や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害、エボラウイルス等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント(BCM)を推進している。

また東日本大震災における対応を教訓として、「富士通耐震対策基準」を新たに制定して 2011 年 12 月から富士通グループ自社事業所に適用するなど、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みをより強化している。

参考:「アニュアルレポート 2012」(「事業等のリスク」)

<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/annual/2012/pdf/22.pdf>

要請・期待の内容とそれ
らへの対応状況

2. ステークホルダーへの対応状況

富士通グループは、ステークホルダーの方々とともに持続可能な社会をつくるため、積極的なコミュニケーションを図っている。幅広いステークホルダーの皆様への富士通グループの環境活動に関する認知と、双方向の対話を通じた環境活動の改善、また信頼関係を構築し社会との共創を図っていくことを目的に、環境ダイアログを 2012 年に 3 回実施。いただいたご意見を活動の改善に活かしていく。また、社会課題についての理解を深め、具体的な協働への発展も検討を進める。

また CSR 全般に関しても、有識者を招いてのダイアログを 2011 年度に 4 回実施し、頂いた様々な意見をもとに、2020 年の豊かな未来社会に向けての注力分野を策定した。

参考:「2020 年の豊かな未来社会に向けての注力分野」

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/feature/2012/ict/>

紛争鉱物、人権、労働等への対応
が記載されている参照 URL 等

3. 社会的取組の状況

・紛争鉱物に関する記載:「お取引先とともに」

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/procurement/>

・人権に関する記載:「人権尊重への取り組み」

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/procurement/>

・労働に関する記載:「働きやすい職場環境の提供」

<http://jp.fujitsu.com/about/csr/employees/system/>

決算日後の事象の有無
及び概要

4. 後発事象

--

【補足情報】

(以下において、記載をしない項目は削除してください。斜体文字は記載例です。)

(環境負荷量の時系列一覧)

KPI 等	2009 年度	2010 年度	2011 年度	備考
温室効果ガス排出量 (総量)	166.8(万トン)	131.3(万トン)	118.5(万トン)	
Green Policy Innovation プロジェクトによる CO2 排出量削減	237(万トン)	560(万トン)	998(万トン)	
廃棄物発生量	31,470(トン)	31,063(トン)	28,448(トン)	
水使用量	29,155(千 m ³)	27,471(千 m ³)	27,596(千 m ³)	
重点化学物質排出量	——	132(トン)	101(トン)	

主要なパフォーマンス指標 (KPI) 及び KPI と関連する環境負荷量の直近 3 年分

(数値情報に関する補足情報)

- * 1 算定方法(算定式、係数等)
- * 2 算定方法(算定式、係数等)
- * 3 ライフサイクルにおける活動別環境負荷量

上記に関わる算定方法(算定式、係数等)、報告セグメント別の環境負荷量、ライフサイクルにおける活動別環境負荷量など

活動区分	温室効果ガス排出量
原材料	1,402 千トン-CO2
設計、調達、製造・開発	96.7 万トン-CO2
物流・販売	27.6 千トン-CO2
使用	3,347 千トン-CO2

(法令等により国に報告した環境負荷量)

会社名	温室効果ガス排出量	備考
富士通グループ	エネルギー使用量 58.8 万 kl (原油換算)	* 1 省エネ法
富士通グループ	CO2 排出量 約 102.6 万トン	* 1 温対法

法令により国に報告した環境負荷量のうち、重要な課題に関するものなど

※算定基準(算定式、係数等)が「数値情報に関する補足情報」と相違する場合 (その内容)

- * 1 根拠法令等(温対法)

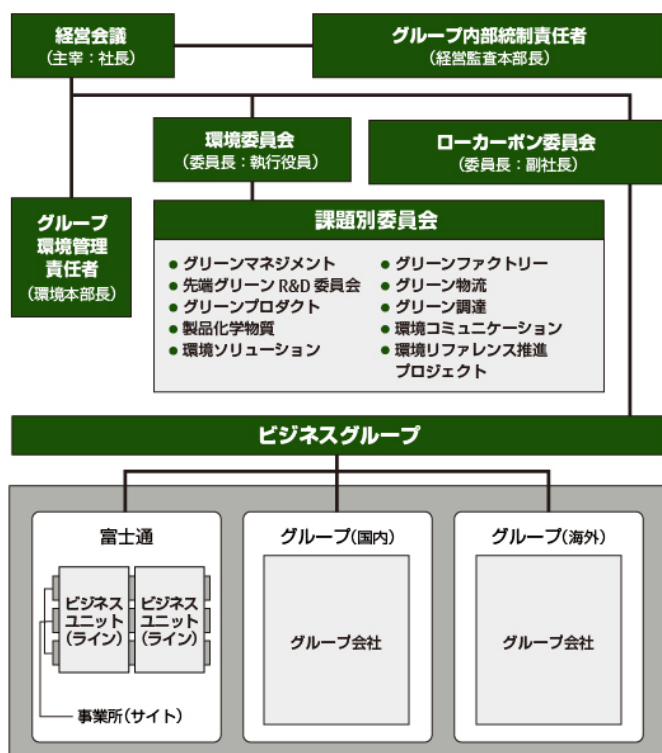
* 2 算定方法(算定式、係数等)

(組織体制等)



組織体制等の全体像や他の組織体制との関係が分かる図

環境推進体制



(環境配慮製品の研究開発等)



環境配慮型製品の研究開発等の具体的なイメージ

製品事例 「PRIMERGY RX300 S7」

「PRIMERGY RX300 S7」は、シングルノードサーバとしては世界で初めてサーバ製品のエネルギー効率指標である SPECpower_ssj®2008※において 5,000,000 overall ssj_ops/watt 超を達成。システム統合管理運用ツールの「ServierView Suite」は、容易かつ自動化された操作にて PRIMERGY の電力管理を支援しており、PCIe ポートが使われていない時に自動的に電源オフにすることができ。また変換効率 94%の電源ユニットなど数々の先端技術を積極的に導入することで、当社従来製品と比べて最大 73%のエネルギー消費効率改善を実現しており、SPECpower_ssj®2008 の記録達成に貢献している。

※ SPECpower_ssj®2008 : Standard Performance Evaluation Corporation (SPEC®) によって開発・販売されているボリュームサーバクラスコンピュータのエネルギー効率を測定するベンチマーク。



製品事例 新型 ATM「FACT-V X200」

「FACT-V X200」は、常時エコモードで稼働し消費電力を従来機※比で約 40%削減、さらに、一定時間お客様の操作がない場合はスーパーエコモードへ移行し自動的にユニット電源を切断、待機時消費電力を約 75%削減※する。

本製品はスーパーグリーン製品として、再生プラスチックや植物性樹脂の一部利用、製品リサイクル率の向上などの面で環境配慮がなされているほか、次世代紙幣ユニット搭載により国内最大級の紙幣容量を持ち、多様な運用方式への対応や高信頼設計を行うなど、運用性の面でも大幅に向上している。



※ 当社従来機種「FACT-V／FACT-V model10」と比較した場合

(環境報告書の関連ページ一覧表)

環境報告書等の有無	☒ あり	☐ 予定あり ^{注4}	☐ なし
-----------	--	---	-----------------------------

(注4) 環境報告書等の策定予定年月 (年 月)

環境報告書等の名称

(「富士通グループ社会・環境報告書 2012【詳細版】」)

<http://img.jp.fujitsu.com/downloads/jp/jcsr/csr/reports/2012/fujitsureport201203.pdf>)

環境報告(要約版)の記載項目	該当 ページ	環境報告(要約版)の記載項目	該当 ページ
----------------	-----------	----------------	-----------

I. 基本的事項	239-240	V. 組織体制及びガバナンスの状況	
II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項		1. 環境経営の組織体制等	131-133
1. 経営責任者の緒言	5-7	2. 環境に関する規制等への遵守状況	134-135
2. 環境配慮の方針	34-36	VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
III. 重要な環境課題や戦略に関する事項		1. グリーン調達の取組状況	110-113
1. 重要な環境課題		2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減	65-70
2. 背景情報		VII. その他の事項	
3. ビジョン及び戦略		1. 組織体制及びガバナンスの状況	
IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況		(1) 環境監査及び環境教育	134-139
1. 重要な環境課題(気候変動およびエネルギー)	42	(2) 災害事故等への対応状況	218-223
2. 重要な環境課題(気候変動およびエネルギー)	87-94	2. ステークホルダーへの対応状況	143-145 173-181
3. 重要な環境課題(資源循環)	65-70 74-79	4. 後発事象	
4. 重要な環境課題(生物多様性)	110-113、117-125		
5. 重要な環境課題(廃棄物削減)	98-99		
6. 重要な環境課題(化学物質管理)	100-101		